

Slovenia Monthly November 2022

スロベニア マンスリー

発行：在スロベニア日本国大使館 発行日：2022年12月9日



～11月の主なポイント～

内 政： 大統領選第二回投票でピルツ＝ムサル候補が勝利、12月に大統領に就任予定
外 政： ポシュトヤンチッチ財務大臣の訪日
経 済： アルジェリアからの天然ガス供給に関する協定に調印
スロベニアと日本のNEDOプロジェクトが終了

政治

【内政】

●パホル大統領、SDへの復帰を目指す【4日】

ファヨン社会民主党(SD)党首(外務大臣)は、パホル大統領が再びSD党员になりたいという意向を示し、党员の間で混乱を招いている件について、パホル大統領と会談する旨を発表した。ファヨンSD党首は、パホル大統領の見解を聴取した上で「我々がまだどれだけの価値を共有しているか、将来の協力においてどのような共通の利益を持つか」について党内で議論すると述べた。

●ICC判事候補にホフレル氏を推薦【7日、23日】

7日、パホル大統領は、国際刑事裁判所(ICC)の判事候補として、国際刑事法の専門家ベティ・ホフレル氏を2024年から9年間の任期で任命するよう国民議会に提案した。23日、ICC判事候補のホフレル氏の推薦について国民議会にて無記名投票が行われ、賛成78票、反対3票で同氏の推薦が決定した。ホフレル氏は2015年からICC裁判所で検察官として勤務しており、選出されれば2024年から9年間の任期を務めることになる。

●ファヨン外務大臣に対する不信任動議の否決【10日】

10日、9月にカイゼル駐米スロベニア大使が、有権者が大統領候補を支持して署名を送付するためのアドレスを公表するよう大使館に指示した電報の写真をヤンシャ民主党(SDS)党首に送付したとして、SDSが提出したファヨン外務大臣に対する不信任動議が否決された。同動議は、SDSと野党新スロベニア党(NSi)の22名の議員が支持し、52名が反対した。不信任の動議が通過するためには絶対多数(46票)の賛成が必要であり、同大臣は留任することになった。

●ボブナル内務大臣に対する不信任動議の否決【14日】

14日、国民議会は、ボブナル内務大臣の職権乱用と職務怠慢を非難する民主党(SDS)による同大臣に対する不信任動議を否決した。ボブナル大臣は、同疑惑は根拠がなく誤解を招くものであると述べた。同動議は反対50票、賛成24票で否決された。SDSはまた、ボブナル大臣が不法移民と国境フェンス撤去の結果について国民を欺いたと主張していた。また、新スロベニア党(NSi)は、フェンスの撤去は熟慮されておらず、専門家の検討もなく開始されたため、スロベニアの治安を悪化させる結果になったと述べた。

●次期大統領はピルツ＝ムサル氏に決定【15日、21日、22日】

11月13日に行われたスロベニア大統領選挙第二回投票の最終結果が発表され、ピルツ＝ムサル候補（弁護士）が53.89%、ロガル民主党（SDS）議員が46.11%の得票率を獲得し、ピルツ＝ムサル候補が次期大統領として選出された。

15日、退任するパホル大統領は、後任のピルツ＝ムサル次期大統領を迎えて初の会談を行った。両者は同会談を「心のこもった、心のなごむもの」と表現した。パホル大統領は、両者の協力関係が良好になることを望んでいる旨述べた。また、ピルツ＝ムサル次期大統領は、パホル大統領が大統領としての10年の経験を、必要に応じて共有してくれることを有り難く思っている旨述べた。両者はまた、ブルド・ブリュニ・プロセスについて協議した。

21日、ゴロブ首相はピルツ＝ムサル次期大統領と面会した。両者は、スロベニアにおける課題への対応と外交政策における協調的行動において、良好な協力関係を築くことを期待していると述べた。また、スロベニアが2024年から2025年にかけて国連安保理理事会の非常任理事国入りを目指すことや、西バルカン情勢など、いくつかの優先事項について言及した。また、両者は同じ価値観を共有していることを強調し、今後も定期的に会合を開いていくことで合意した。

●地方選挙【20日、21日】

20日に行われた地方選挙では、ほぼ番狂わせは起こらなかった。長期的な傾向の継続で、無所属勢が更に勢力を伸ばし、リュブリャナ等の大都市を含む市長選では現職が半分以上を占めた。保守系政党は今回も現与党より良い結果を残した。投票率は47.47%と低く、全国212の自治体のうち165の自治体が第一回投票で市長を選出した。

ヤンコヴィッチ・リュブリャナ市長は約62%の得票率で5期目の当選を果たしたが、市議会では自身の政党が過半数割れた。左派党候補のスキッチ氏は9%強の得票率で2位となり、生活の擁護、同性カップルの養子縁組に反対する「子供と家族の声」のリーダー、プリムク氏は7%近くを獲得した。定員45人の市議会ではヤンコヴィッチ市長の政党（ヤンコヴィッチ・リスト）が23議席から18議席に減少したのは、ゴロブ首相率いる自由運動党（GS）が8議席を獲得したためと考えられる。同市長は過半数を失うことを気にしておらず、以前のヤンコヴィッチ市長の政党（積極的なスロベニア（当時））で副党首を務めていたゴロブ首相との間で既に合意していたとおり、GSとSDと連立を組む予定であり、これは過半数を得ていたとしても変わらなかったと宣言した。

●ロガル前外相はリュブリャナ市政から撤退【21日】

11月13日の大統領選挙で敗れたロガル前外相は、民主党（SDS）のリュブリャナ市委員会の代表を辞任した。市長選と市議会選挙での党の成績不振が理由とされる。SDSのホルバット候補は市長選で6.26%の4位、市議会では10議席から6議席に減少し、政党別議席数は2位から3位に転落した。

●国民議会、今後2年間の政府予算案を承認【23日】

国民議会は、今後2年間の予算案を承認した。2023年には166億9,000万ユーロという過去最高の支出が予定され、2024年にはやや減少することが見込まれている。エネルギー危機の緩和のために多額の資金が確保され、財政赤字は2023年にGDPの5.3%に達するが、2024年には3%を下回ることになるという。連立政権は、この予算案は開発志向であり、国全体に利益をもたらすと主張したが、野党は、特に歴史的に高い支出について不満を持ち、赤字は過剰で、収入予測も楽観的すぎると主張した。

●国民評議会選挙【23日、24日】

23日及び24日、国民評議会（上院）選挙が実施され、利害関係団体や地域の代表者により選出された新しい国民評議会には、多くの新議員が選出された。40名の議員のうち16名が留任となったが、コウシュツァ国民評議会現議長は再選されなかった。社会的、経済的、職業的、地域的利益を代表する国民評議会は、雇用者（定数4）、被雇用者（4）、農業・手工業・自営業（4）、非営利団体（6）並びに地域代表（22）の代表者によって構成されている。国民評議会の任期は5年である。同選挙では、特に地域代表の構成に変化があった。

●政府法改正（省庁再編）等に関する国民投票の実施【27日】

27日、政府が進めた3件の法律改正（政府法、スロベニア国営テレビ（RTVスロベニア）関連法、長期ケア法）に関する野党民主党（SDS）主導の国民投票が実施され、全ての法案が有権者によって支持された。一部では、同国民投票は連立政権への信任投票と見られていた。SDSは、これらの法律が有害であるという理由で異議を唱えていたが、3つの法案すべてが支持された。スロベニア国営テレビ関連法については、市民社会を主要な管理・監督機関の任命の責任者としてすることによって国営放送の非政治化を目指す法律であったが、約63%が賛成票を投じた。新介護制度の実施を1年先送りするという法案は約62%（長期ケア法）、政府法改正案（省庁再編）は約57%の支持を得た。投票率は約42%で、46%を超えた2021年の水域法の国民投票より低くなったが、1998年に初めて実施された多くの国民投票よりも高

い投票率となった。公共放送局RTVスロベニアに関する法律が大きな焦点となったが、これは、前ヤンシヤ政権が、新しい番組審議会と監督委員会を任命した後が始まった大規模なスタッフの異動が主な原因であり、同テレビ局スタッフや国内及び国際機関から、偏った政治活動だと批判されていた。

●カンタルツィGZS事務局長の辞任【30日】

カンタルツィ商工会議所（GZS）事務局長は、GZSの理事会において、一身上の都合により事務局長の辞表を提出した。同事務局長は12月31日をもって任期を終えることとなる。GZSのシモンカ会長は、現GZS産業政策担当常務理事のナフティガル氏を新事務局長に推薦した。同氏の任命については今後投票が行われる予定。GZS事務局長の任期は4年。

【外政等】

●ボシュトヤンチッチ財務大臣の訪日【2日】

ボシュトヤンチッチ財務大臣は、10月26日から31日にかけて訪日し、井上財務副大臣、林国際協力銀行（JBIC）総裁及び銀行関係者と会談した。同大臣は林総裁と、JBICの欧州市場における活動や、JBICとスロベニア輸出開発銀行（SID銀行）との協力関係の深化、第三国市場への共同進出の可能性等について協議した。また、日本や欧州で発行された債券やESG債の潜在的な投資家へのプレゼンテーションとして複数の会議を行った。

●ウクライナ国民の一時的保護、2024年3月まで延長【2日】

欧州委員会の決定に従い、スロベニア政府はウクライナからの避難民の一時保護を2024年3月4日まで延長することを決定した。行政部門は、一時的保護を認められたウクライナ国民に対して、同日まで有効な新しいカードを発行する。同資格により、滞在のための施設探しの支援や、医療、教育、EU労働市場へのアクセスが提供される。

●パホル大統領のベルリン・プロセス首脳会合出席【3日】

ベルリン・プロセス首脳会合に出席したパホル大統領は、同イニシアティブを復活させたショルツ独首相に謝意を表明した。大統領府によると、パホル大統領は、ベルリン・プロセスはEU拡大プロセスの代替ではなく、それに貢献し、奨励するものであると述べた。また、フォン・デア・ライエン欧州委員長への理解に感謝し、同委員長の最近の西バルカン諸国への訪問は非常に重要であったと評価した。

●パホル大統領のCOP27への参加【7日】

パホル大統領は、国連気候変動会議COP27のリーダーズパネルに参加し、気候変動への取り組みに失敗は許されないとし、「我々は共に立ち上がるか、共に倒れるかのどちらかだ」と述べ、気候変動対策を強化するためには、現在の10年間の重要性であると付け加えた。また、スロベニアは、遅くとも2050年までに気候ニュートラルに到達するという目標を掲げており、同国初の国家気候法の準備を進めていることを改めて強調した。

また同大統領は、COP27のサイドラインにて、2024－2025年の国連安全保障理事会の非常任理事国入りを目指すスロベニアの活動を促進するため、複数の二国間会議を開催した。同大統領は、イスラエル、コモロ、ジンバブエの大統領、ジョン・ケリー米国気候変動問題担当大統領特使と会合した。また、メローニ伊新首相とも面会し、同首相はパホル大統領

領に対し、イタリアにおけるスロベニアの少数民族について「好ましい立場を維持する」と述べた。

●朴炳錫韓国大統領特使のスロベニア訪問【7日】

7日、ファヨン外務大臣は、スロベニアを訪問した朴炳錫韓国大統領特使と会談した。ファヨン外相は、本年11月18日にスロベニアと韓国は外交関係樹立30周年を迎え、スロベニアがソウルに大使館を開設したことは、特に経済分野において両国の関係強化に貢献するものであり、大変嬉しく思うと述べ、韓国も同ステップを踏んでほしいと述べた。また、同外相は朴特使に相互投資の重要性を述べた。朴特使は、2030年万博への韓国・釜山の立候補について説明し、尹錫悦韓国大統領からの書簡を大臣に渡した。また、クラコチャル＝ズパンチッチ国民議会議長も同特使と会談した。

●スロベニア・クロアチア国防相会談【8日】

8日、シャレツ国防大臣は、リュブリャナを訪問したバノジッチ・クロアチア国防大臣と会談した。両大臣は、二国間及び地域協力に焦点を当て、西バルカン情勢、ロシアによるウクライナ侵攻、NATO及びEU内における協力等について意見交換を行った。両大臣は、平和ミッションやその他の活動において、将来的に協力する意志を表明した。

●スロベニア・スロバキア大統領会談【10日】

10日、パホル大統領はスロバキアを訪問し、チャプトヴァー・スロバキア大統領とロシアによるウクライナ侵攻とエネルギー危機について議論した。また、NATOの戦闘部隊の一部として駐留するスロベニア軍を訪問したほか、今夏スロベニアで発生した大規模な山火事の消火に協力したスロバキアの消防士・兵士に感謝の意を示した。

●アルジェリアとのビザ制度の円滑化【11日】

11日、政府は、アルジェリアとの間で、ビザ免除について、スロベニアとアルジェリアの外交・公用旅券所持者が180日間で最大90日間滞在することを認める協定を締結するためのイニシアティブを採択した。

●クロアチアのシェンゲン協定加盟後の国境管理の可能性【14日】

14日、ファヨン外務大臣は、ブリュッセルで開催されたEU外相会合の後、スロベニアはクロアチアのシェンゲン圏加盟後、必要であれば国境管理を導入する用意があるとし、不法移民が増加した場合に、スロベニアは受け皿になることを望んでいないと述べた。また、同大臣は、シェンゲン協定に明確なルールを設け、真に必要な場合は国境管理を抑制する必要があるとEU加盟国の外相に伝えてきたと述べた。

●ウクライナ軍の訓練の支援を発表【15日】

チュルンチェツ国防副大臣は、ウクライナ軍を訓練するEUミッションにおいて、スロベニアが数十名の指導員を提供することを発表した。ドイツに派遣される見込みの視察団は、主に専門的な訓練を行うことになっているが、同副大臣は、この提案はまだ政府によって確認されていない旨述べた。EU国防相会合後、同副大臣は記者団に対し、ウクライナ兵がスロベニアで訓練を受ける計画は当分ないと述べた。

●外交戦略会議における中国に関する議論【16日】

16日、ファヨン外務大臣は、外交政策戦略会議の第2回会合を主催した。国際政治・社会秩序の変化における、中国とその役割について議論することを目的としたものである。同会合への出席者たちは、中国は世界のリーダーシップを追求する米国の主な対抗者であり、同二国間関係の力学は、EUにとっても最も重要であるという点で意見が一致した。外務省は報道発表にて、中国は、人工知能、テクノロジー、科学研究、特に環境保護とグリーントランスフォーメーションなど、スロベニアにとっても非常に重要なテーマを議題に挙げており、これらのテーマは、スロベニア・中国間の具体的かつ有益なつながりを可能にするかもしれないと述べた。また、ファヨン大臣は、スロベニア外務省が外交戦略を刷新し、同会合のメンバーと共有して議論すること、また、長い間放置されてきたアジア・太平洋地域の戦略を別途策定することを強調した。

●スロベニアのエネルギー憲章条約脱退【16日】

16日、国民議会の外交委員会は、スロベニアのエネルギー憲章条約(ECT)脱退を全会一致で承認した。政府は、ECTが時代遅れであり、効果的な環境・気候政策、責任あるエネルギー政策にとっての大きな障害であると述べている。外務委員会は、反対票の一票もなく、議論もなく、政府のイニシアティブを承認した。スロベニアは、すでに条約から脱退したイタリアに加わることになるが、ポーランド、スペイン、オランダ、フランスも同様に脱退を表明している。

●スロベニア、「Grain from Ukraine」プログラムを支援【27日】

スロベニアは、ゼレンスキー・ウクライナ大統領の「Grain from Ukraine」プログラムを100万ユーロで支援する予定。同援助は、世界食糧計画を通じて送金される予定。外務省によると、このプログラムでは、ウクライナはアフリカとアジアの後発開発途上国に穀物を寄贈し、ドナーの資金は穀物の輸送費に使用される。

●パホル大統領のクロアチア訪問【28日】

28日、クロアチアを訪問したパホル大統領は、2009年に首相として署名した国境仲裁協定は遅かれ早かれ実施されるとの確信を示し、それ以上の選択肢はないと主張した。パホル大統領とミラノビッチ・クロアチア大統領は会談後、両国間の関係は良好であるとし、両国も積極的に貢献していることに同意した。パホル大統領は、プレコビッチ首相およびヤンドロコビッチ国会議長とも会談した。

●スロベニア、ウクライナの救急車に37万ユーロを寄付【28日】

28日、スロベニアは、外務省のツヴェルバル＝ベック官房長とタラン駐スロベニア・ウクライナ大使が署名した協定に基づき、未熟児とその母親を搬送する救急車の資金として37万ユーロをウクライナに提供する予定である。外務省によると、この車両は国際基準に完全に準拠したものになるとのことで、同省はこれまで、救急車購入のためにウクライナに58万ユーロを支援してきた。年内には2台の車両が供給される予定。

●シャレツ国防相のウクライナ訪問【29日】

28日、シャレツ国防相は、レズニコフ・ウクライナ国防相の招待によりウクライナを訪問した。両代表団の会談で、レズニコフ国防相は、戦場の現状と、ロシアによるウクライナの重要インフラの最近の組織的破壊を受け、国内の多くの地域でウクライナ国民の生活が困難になっていることを紹介した。ウクライナ当局によると、スロベニアの援助は高く評価されており、寄贈された装備は同国の防衛の成功に寄与しているとのことである。レズニコフ国防相は、シャレツ国防相の同ウクライナ訪問で示された支援、及び政治、人道、物資、軍事レベルでこれまでに提供されたすべての支援について感謝を表明した。レズニコフ国防相は、冬を目前にして、ウクライナがエネルギーやその他の重要なインフラシステムに対する厳しい攻撃に直面しており、市民の生活がかかっているこの時期に、今回の訪問が行われたことと連帯が示されたことの重要性を特に強調した。

●ゴロブ首相のウクライナに関する発言【30日】

ゴロブ首相は、新政府の下での国家安全保障会議の最初のセッションにおいて、ウクライナ国民が軍事的に自衛する意志を持っている限り、ウクライナ国民を支援することはスロベニアの道徳的義務であると指摘した。ゴロブ首相はまた、ロシアのウクライナに対する侵略が激化しているが、国家安全保障会議はスロベニアに対するリスクや脅威の増大はないと評価したと述べた。

●ファヨン外相がウクライナへの支援を再確認【30日】

NATO加盟国の外相は、ブカレストにおいて、ウクライナへの支援を再確認し、ロシアの重要インフラへの攻撃と民間人の殺害を非難した。ファヨン外相は、人道支援とインフラの再建及び難民の受け入れで、ウクライナを引き続き支援すると述べた。軍事支援の可能性に関しては、スロベニアはこの点に関して、その在庫をほぼ使い果たしたと述べた。

●スロベニア・セルビア内相会談【30日】

ボブナル内相は、ガシッチ・セルビア内相とリュブリャナで会談し、移民の管理方法について議論した。スロベニアや他のEU諸国が新しい移民グループの流入に直面する中、両大臣は特にセルビアや他の地域の国々のビザ制度に焦点を当てた。

経済

【エネルギー関連】

●アルジェリアからの天然ガス供給に関する協定に調印【15日】

15日、スロベニア最大のエネルギー取引会社であるゲオプリン社は、アルジェリアのエネルギー大手ソナトラク社と、2023年からスロベニアのガス需要のおよそ3分の1を満たす天然ガスの供給に関する協定に調印した。同契約により、今後3年間、年間約3億立方メートルの天然ガスを購入することとなる。2023年1月1日から2025年12月31日までの間、イタリア経由でガスが供給される予定。

●スロベニアと日本のNEDOプロジェクトが終了【21日】

2016年11月よりスロベニアの送電線事業者であるELESと日本の新エネルギー・産業技術総合開発機構であるNEDOが共同で行ってきたスロベニア・日本NEDOスマートテクノロジープロジェクトの終了を記念してセレモニーが開催された。エネルギーインフラのスマート化に基づく初の国家プロジェクトの一環として、NEDOは約2,000万ユーロ、ELESは1,500万ユーロを拠出した。

●新法でエネルギー企業への超過利潤税が計画される【22日】

インフラ省は、再生可能エネルギーへの補助金とピーク時の電力需要削減のための資金調達のために、2022年と2023年にエネルギー会社へ超過利潤税を課するという法律の草案を発表した。同案では、スロベニアで生産され卸売市場で販売される電力1MWhあたり180ユーロを超える収入は、同税の対象となる。また、スロベニア国内で原油や天然ガスを生産・加工する企業にも、超過利潤税が課されることになる。

【その他】

●コペル〜ディヴァチャ間第2鉄道路線建設事業からの外国資本除外案【7日】

7日、インフラ省は、進行中の10億ユーロ規模のコペル〜ディヴァチャ間の新規鉄道路線建設から、外国資本を排除する法案を作成した。これまではハンガリーがメインパートナーとして扱われていた。同省は「現政府は、鉄道を最も重要なインフラシステムの1つであり、他国の手に渡してはいけないものと考えている。」と発表した。提案された修正案は、事業を運営する(スロベニア)国営企業の2TDKにハンガリーが参入することを効果的に阻止するものであり、2021年の前政権時代に、当時の野党がほぼ同じ法案を提出していたが、却下されていた。

●電力グループHSEに新CEOが就任【7日】

7日、電力グループHSEは、CEOにシュトケル氏を任命した。同日よりHSEの子会社であるショシュタン火力発電所(TEŠ)の取締役役に就任するヴラチャル氏の後任として、4年間の任期を務めることになる。

●BTC、2024年に新物流ハブを立ち上げ予定【9日】

BTCは、2024年初めにリュブリャナのザログに新しい物流センターを開設する予定。40,000平方メートルの新しいロジスティクスセンターは、先進的で持続可能なものになると同社は述べている。同センターは、旧食肉加工工場の跡地に建設され、価格は3,000万〜3,500万ユーロと推定されている。

●5分の1の世帯が財政的苦境に【21日】

統計局の発表によると、スロベニアの5分の1の世帯、特に東部の世帯が、本年度第3四半期に財政的苦境に見舞われた。一方、家計のやりくりは苦労していない、あるいはほとんど苦労していないと回答した世帯は4分の1弱で、2021年前期と比較して3ポイント減少している。

●仏自動車メーカー・ルノーによるレヴォズ社の次期計画発表【22日】

22日、仏自動車メーカーであるルノーは、スロベニアの工場であるレヴォズ社を開発計画に組み込んだ。これにより、ノヴォ・メスト市所在の同工場は、半導体のグローバルなサプライチェーンの問題により閉鎖されるかもしれないとの推測に終止符が打たれた。レヴォズ社はSTAの取材に対し、同工場がルノーの14の自動車組立工場のひとつとなり、パワー(ルノーグループの従来の中核事業に重点を置き、ルノー、ダチア、ルノーLCVブランドで革新的な低排出車とハイブリッド車の開発を継続する企業)に含まれることになったことを確認した。3月以降、レヴォズ社は1日最大330台を1シフト制で生産している。春には、生産計画を調整する必要がある厳しい状況になったとしている。年末までにさらに100人を順次解雇し、2月に約2,100人だった従業員数は約1,600人になる見込みである。

●OECD、スロベニアの来年の成長見通しを大幅に引き下げ【22日】

OECDは、スロベニアの本年のGDP成長率の見通しを6月から0.4ポイント上げ5%としたが、来年の見通しを2ポイント引き下げて0.5%とした。成長率低下の理由は、高いインフレ率、需要の弱さ、ウクライナ戦争が消費者信頼感に与える悪影響などである。スロベニアの労働市場では、労働者不足が引き

続き問題となり、それが強い賃金上昇を促し、インフレ圧力につながるとしている。

●スロベニア企業のイノベーション活動、EU平均をわずかに上回る【19日】

ユーロスタットによる地域イノベーション調査によると、2018年から2020年にかけて、スロベニアはイノベーションを起こす企業の割合で、EU平均をわずかに上回った。2018年から2020年にかけて、スロベニア企業の55%が少なくとも1つの形態のイノベーションに関与しており、EU平均は53%であった。

治安

●詐欺事件【3日】

財務省は、税金が過払いになっているという内容のメールやSMSが何者かによって不正に送信されていることを警告している。これらのメッセージには、納税者に過払いのあった税金の払い戻しを請求するためとするウェブサイトへのリンクが記載されているが、財務省は、このような形で納税者に通知することはなく、詐欺であるとして注意を呼びかけている。

●窃盗事件【7日】

5日午前、プトウイ市に近いキドリチェボ近郊において、高齢の女性が住む家を二人の男女が訪問し、「水をください」と言って屋内に入り、食器棚から現金や貴金属を盗んだ。その後、同居する家族が被害に遭ったことに気付いて警察に通報したところ、ゴリシュニツァ近郊で容疑者の特徴に合致するクロアチア人2人が発見され、警察により逮捕された。

●不法入国者が60%増【18日】

警察は、1月～10月までにスロベニアに不法入国した移民を2万1,467件扱い、前年同期比60%増となったことを発表した。不法入国の増加の主な要因は、セルビアへの入国にビザを必要としないブルンジ、インド、キューバからの移民や、アフガニスタン、バングラデシュからの移民が引き続き増加していることであると分析されている。

●窃盗事件【29日】

29日の午後、ルシェ町にある店舗で、男が聴覚障害者のために寄付を募っていると女性に話し掛け、これに同意した女性が5ユーロ紙幣を渡そうとすると、男は女性の手から50ユーロを奪い逃走した。

社会・文化・スポーツ

【スポーツ】

●NBAの歴史を塗り替えたドンチッチ【3日】

バスケットボールのスーパースター、ルカ・ドンチッチは、2日に行われたユタ・ジャズ戦で33得点を挙げ、NBA史上3人目の開幕7試合で30得点以上を挙げたプレーヤーとなった。この偉業は、60年前のウィルト・チェンバレンが最後に達成したものである。

●4人のトップアスリートが国家勲章を受章【16日】

パホル大統領は、大統領官邸において、サイクリングのスター選手であるタデイ・ポガチャル氏、フリーダイバーのアレンカ・アートニック氏、モトクロスのティム・ガイザゼル氏、柔道のウルシュカ・ジョルニル・ジュゴヴァル氏に、スポーツ界での優れた業績を称え、黄金勲章を授与した。パホル大統領は、スロベニアがスポーツ界で注目される存在となり、国民にインスピレーションを与えたとして、4人に勲章を授与した。

●ラニシェック選手、ワールドカップで2勝目【26日】

スキージャンプのアンジェ・ラニシェック選手が、フィンランドで開催されたスキージャンプ・ワールドカップ2大会のうち最初の大会で優勝、自身2度目のワールドカップ優勝を飾った。ラニシェック選手は予選の段階で、149メートルの新記録を樹立した。

【生活・科学技術・その他】

●2021年、一人当たりの廃棄物発生量が増加【20日】

スロベニアでは昨年、鉱物性廃棄物を除いた1人当たりの廃棄物が1,541キログラム発生し、2020年に比べて111キログラム増加した。全体のリサイクル率は前年比でわずかに低下したが、自治体廃棄物のリサイクル率は上昇傾向が続いた。他方で、長期的な傾向は良好であり、2011年と比較して、スロベニア人は一人当たり450キログラムの廃棄物を排出、一人当たりの廃棄物処理量はおおよそ1,284キログラムで、2011年と比べ23%減となった。

●リュブリャナで欧州の大学連合の将来に関する文書に調印【21日】

リュブリャナ大学が主催するEUTOPIA欧州大学連合に関して、欧州の10大学からなるこの同盟の将来にとって重要な2つの文書「EUTOPIA More Inclusion Manifesto」と「Global Partners Charter」に署名がなされた。

●物理学者、量子対称性プロジェクトでEU資金を獲得【22日】

ヨジェ・ステファン研究所(IJS)の物理学者ザラ・レナルチッチ氏は、欧州研究センター(ERC)から独立したばかりの研究者を対象とした約150万ユーロの資金を獲得した。5年間のプロジェクトである「DrumS」に本資金が提供される。IJSの研究者がERC資金を獲得したプロジェクトはこれで6件目だが、女性研究者としては初めて。

●リュブリャナ大学、アクティブで健康的な加齢のためのR&Dセンターを立ち上げ【22日】

リュブリャナ大学は、SI4CAREプロジェクトパートナーの支援を受け、高齢化が進む社会でのアクティブで健康的な加齢を促進し、戦略的なソリューションを提供することを目的とした社会イノベーションのための複合的研究開発センターを発足した。このセンターは、研究機関、自治体、ボランティア団体、その他の関係者が新しいソリューションの発見に向けて活動できる拠点になる。

●カニン是世界で最も深い洞窟の10分の1を維持【28日】

長年にわたり、カニン山脈はケイビングと水文学の研究の場となっている。スロベニア、ポーランド、イタリアの洞窟探検家が25日に発表した最新の調査結果によると、深さ千メートル以上の既知の洞窟の10分の1以上がカニン山脈に位置していることが判明した。ロムボン洞窟系で新たに発見された洞窟は、現在20キロメートル以上あり、国内で4番目に長い洞窟系となっている。スカラル洞窟では、マラ・ボカ・システムへの接続が発見され、ヨーロッパで最も深い洞窟となることが期待されている。

スロベニア日本国大使館

電話: +386-1-200-8281又は8282、Fax: +386-1-251-1822、Email: info@s2.mofa.go.jp
Web: http://www.si.emb-japan.go.jp/website_jp/index_j.html

●本資料は、スロベニアに関心のある方であれば誰でも受け取ることができます。新たに配信を希望される方、あるいは今後配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。

info@s2.mofa.go.jp

★在スロベニア日本国大使館のフェイスブックもご覧ください！

スロベニアにおける日本の外交活動、文化行事のお知らせ等の情報を随時発信しております。

<https://www.facebook.com/Embassy.of.Japan.in.Slovenia>

★スロベニア人向けニュースレター「Living in Japan」のご紹介

当館では、毎月スロベニア人向けに日本紹介のニュースレター「Living in Japan (Življenje na Japonskem)」をスロベニア語で発信しています。今年は各都道府県に焦点を当て、各地の歴史・産業・観光・物産品等を紹介してまいります。このニュースレターは当館のホームページでも公開しておりますので、どうぞご覧下さい。http://www.si.emb-japan.go.jp/itpr_si/Zivljenje_na_Japonskem.html

【領事班からのお知らせ】

●小選挙区間における較差を2倍未満に是正するため、関連法令の改正により衆議院小選挙区の区割りが改定されました。新しい小選挙区の区割りは、令和4年12月28日(法令施行日)以降に実施される衆議院総選挙から適用されます。詳しくは、以下のリンク先を御確認ください。

【当館HP:在外選挙:衆議院小選挙区の区割り改定等について】https://www.si.emb-japan.go.jp/itpr_ja/11_000001_00717.html

●スロベニアに90日以上滞在される方は、在留届を提出してください。在留届の提出は、オンライン在留届(ORRネット)が便利ですので、ぜひご利用ください。

【外務省オンライン在留届】: <http://www.ezairyu.mofa.go.jp/>

●新型コロナウイルス:引き続き最新情報を入手し、感染予防に努めてください。当館HPでは、新型コロナウイルスに関するスロベニアの出入国規制などについてまとめたものを公開していますのでそちらもご覧ください。なお、規制は突然変更となる場合がありますので、最新情報についてはスロベニア当局にご確認いただくようお願いいたします。

【当館まとめページ】https://www.si.emb-japan.go.jp/itpr_ja/11_000001_00027.html

●当地での在留許可取得や在留許可延長手続きの際に必要な警察(犯罪経歴)証明については、申請から交付までに約2~3か月かかります。お手続きに必要な期間をあらかじめ考慮していただき、余裕を持って申請を行っていただくようお願いいたします。

【参考情報】

1. 外務省海外安全ホームページ

本サイトでは、各国・地域での新型コロナウイルスの発生状況、新型コロナウイルス(日本からの渡航者・日本人に対する各国・地域の入国制限措置及び入国・入域後の行動制限)等の情報を掲載しています。

<https://www.anzen.mofa.go.jp/>

2. たびレジ簡易登録

本サービスは、メールアドレスとメール配信を希望する国・地域を選択するだけで、当該在外公館から領事メールを受信することが出来ます。ぜひご利用下さい。

<https://www.ezairyu.mofa.go.jp/tabireg/simple/register>

3. スロベニア国立公衆衛生局は、国内状況や感染予防の方法等について公開しています。

<https://www.nijz.si>

(主にスロベニア語)

4. スロベニア政府は、新型コロナウイルスに関する特設サイトを開設しています。コロナウイルスに関連した保健省の特設電話番号はこちらに掲載されています。

<https://www.gov.si/en/topics/coronavirus-disease-covid-19/>

5. 新型コロナウイルス感染症に備えて ～一人ひとりができる対策を知っておこう～（総理官邸）

<https://www.kantei.go.jp/jp/headline/kansensho/coronavirus.html>

6. 新型コロナウイルス感染症に関する情報について（厚生労働省）https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000164708_00001.html

7. リュブリャナ空港ホームページ

<https://www.fraport-slovenija.si/en.html>

8. スロベニア政府の下記のツイッターアカウント等で、随時情報発信が行われておりますので、こちらをご確認ください。

●政府（英語）：<https://twitter.com/govslovenia>

●政府（スロベニア語）：<https://twitter.com/vladars>

（英語版と若干内容が異なります。）

●外務省：<https://twitter.com/mzzrs>

（主にスロベニア語）

●保健省：<https://twitter.com/minzdravje>

（主にスロベニア語）

【広報文化班からのお知らせ】

●スロベニア語字幕付 Japan Video Topics 配信中

当館 YouTube チャンネルにおいて、日本の文化や技術を紹介する Japan Video Topics のスロベニア語字幕版（英語音声）を配信しております。

Embassy of Japan in Slovenia – YouTube

●最新情報は、当館フェイスブックでチェック！

<https://www.facebook.com/Embassy.of.Japan.in.Slovenia/>